

平成 27 年度 監査 計画

(平成 27 年 7 月 8 日 決定)

1 はじめに

本県では、社会構造の変化に伴う社会保障や県有資産の維持・更新などが、今後も増加する見込みです。こうした中、県にあっては、さまざまな行政課題に取り組みながらも、将来に渡って行財政運営の健全性を確保しつつ、良質で安定的な県民サービスを提供することが強く要請されています。

また、県は、平成 22 年 3 月に制定した千葉県コンプライアンス基本指針に基づきコンプライアンス推進計画を策定し、不適正な経理処理を繰り返すことのないようさまざまな取組を実施していますが、適正な経理処理の徹底や内部統制の確保は、今後も非常に重要な課題です。

このような問題意識のもと、県政についてより公正で効率的・効果的な監査を行い、健全な行財政運営の実現に資することが、公正不偏で独任制の執行機関たる監査委員の責務であり、県民の期待に応えるものと確信して、千葉県監査委員職務執行規程第 6 条の規定により、平成 27 年度監査計画を次のとおり定めることとします。

2 基本方針及び重点監査事項

(1) 基本方針

現下の厳しい財政状況を勘案し、県の行財政運営が公正性、透明性を確保し、最少の経費で最大の効果を挙げているかなど、より一層、県民の立場・視点に立った監査を 3 に定める実施方針に基づき行う。

監査の実施に当たっては、合規性、正確性の視点はもとより、経済性、効率性及び有効性の視点から積極的かつ経年的に検証するとともに、外部監査や行政監査の結果にも留意する。

また、監査結果等の情報を県民に速やかに、かつ、分かりやすく公表し、県民から信頼される監査の実現を目指す。

(2) 重点監査事項

ア 適正な財務事務の執行について

(ア) 普通会計

① 収入未済について

行政代執行負担金や各種貸付けに係る償還金などの収入未済については、適正な債権管理が講じられているか、また、県税の収入未済については、効果的な縮減対策が行われているかを確認する。

② 契約事務について

委託事業等の契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

③公共事業の執行について

契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているか、繰越しの縮減に努めているかを確認する。

④財産について

財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

(イ) 公営企業会計

①契約事務について

委託事業等の契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

②工事の執行について

契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているか、繰越しの縮減に努めているかを確認する。

③財産について

財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

イ 内部統制について

不適正経理問題の教訓を踏まえ、適正な経理処理の徹底及び職員のコンプライアンス意識の浸透について検証を行うとともに、適正な事務執行が行われるために、組織としての取組や体制が確立されているかなど、内部統制の機能について監査を行う。

3 実施方針及び実施方法等

(1) 定期監査

ア 対象期間は原則平成27年度とし、県における事務や事業の執行全般を対象として、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の視点から監査を実施する。

イ 監査を効果的に実施するため、平成27年度は、普通会計及び公営企業会計とともに、重点監査事項に重点を置いて実施する。

ウ 監査対象機関は、平成27年4月1日現在の485機関とし、実地監査又は書面監査の区分は、表1のとおりとする。

エ 監査の実施に際し、事前に事務局職員による職員調査を実施する。

(2) 随時監査

県の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査委員が必要と認めるときは監査を実施する。実施方法等については、その都度監査委員が協議して定める。

(3) 行政監査

県の事務事業の執行について、監査委員が必要と認めるものを対象に監査を実施する。実施方法等については、その都度監査委員が協議して定める。

(4) 財政的援助団体等監査

ア 対象期間は原則平成26年度とし、財政的援助団体等の出納その他の事務で財政的援助等に係るものの執行が適切かつ効率的に行われているか、その財政的援助等による所期の目的が達成されているか、財政的援助団体等に対する所管部局の指導監督が適切に行われているかを主眼として実施する。

出資法人については、資金管理及び運用並びに公の施設の管理受託の状況についても確認する。

イ 監査対象団体は、次のとおりとする。

- ① 県の出資比率が25%以上かつ事業規模1千万円以上の出資法人
- ② 県の補助金が3億円以上の私立高等学校
- ③ 県の補助金が5千万円以上の団体（市町村及び出資法人を除く。）
- ④ 県の委託料が5千万円以上の指定管理者（市町村及び出資法人を除く。）

なお、監査対象団体数及び監査方法は、表2のとおりとする。

ウ 監査の実施に際し、事前に事務局職員による職員調査を実施する。

(5) 例月出納検査

ア 各会計の毎月の現金の出納について、計数が正確なものとなっているか、現金及び預金の出納業務が適正に行われているかを主眼として検査を実施する。

イ 検査対象は、会計管理者所管の一般会計、19特別会計及び33基金並びに公営企業管理者所管の5特別会計及び1基金とする。

ウ 検査は毎月実施するものとし、事前に事務局職員による職員調査を実施する。

エ 検査は、監査委員全員による実地検査を年1回（12月）及び書面検査を年3回（6月、9月、3月）実施し、他の月は常勤の監査委員による書面検査とする。

(6) 決算審査

ア 普通会計

平成27年度決算について、決算書その他の関係諸表により計数を確認するとともに、予算が合理的かつ効率的に執行されているか、会計全般の決算状況等について審査を実施する。

イ 公営企業会計

平成27年度決算について、決算書その他の関係諸表により計数を確認するとともに、経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、経営活動が経済性、公共性を発揮しているか、会計全般の決算状況等について審査を実施する。

ウ 対象会計は、例月出納検査と同様とし、本庁の定期監査と同時期に併せて実施する。

エ 審査は実地により行い、事前に事務局職員による職員調査を行う。

(7) 基金運用状況審査

ア 平成27年度における基金の運用状況について、決算書その他の関係諸表により計数を確認するとともに、基金の運用が設置目的に沿って適正に行われているかを主眼として審査を実施する。

イ 対象基金は、土地開発基金及び美術品等取得基金とし、本庁の定期監査と同時期に併せて実施する。

ウ 審査は実地により行い、事前に事務局職員による職員調査を行う。

(8) 健全化判断比率等審査

ア 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率が適正に算定されているかを主眼として審査を実施する。

イ 対象会計は、決算審査と同様とし、決算審査と同時期に実施する。

ウ 審査は実地により行い、事前に事務局職員による職員調査を行う。

(9) その他の監査等

住民からの請求、議会・長からの要求に基づく監査等については、その都度、実施方法等を定めて実施する。

4 監査結果のフォローアップ

(1) 監査結果に基づく改善措置が適切になされているかを把握、確認するとともに、講じた措置については速やかな報告を求める。

(2) 監査結果やそれに基づき講じられた措置の内容について、全執行機関等における情報の共有化を図る。

5 監査等の実施時期及び報告・公表時期

監査等の種別		実施時期	報告・公表時期
定期監査	本 庁	普通会計	平成 28 年 8 月
		公営企業会計	平成 28 年 7 月
	出先機関		平成 27 年 9 月～平成 28 年 7 月
財政的援助団体等監査		平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 12 月、 平成 28 年 2 月・6 月・9 月
決算審査	普通会計	平成 28 年 8 月	平成 28 年 9 月
	公営企業会計	平成 28 年 7 月	
基金運用状況審査		平成 28 年 8 月	平成 28 年 9 月
健全化判断比率等審査		平成 28 年 8 月	平成 28 年 9 月
例月出納検査		毎月 25 日とし、当該日以外に 実施する必要がある場合は、 月間の監査等計画で定める日	平成 27 年 12 月、 平成 28 年 2 月・6 月・9 月

6 監査結果等の報告・公表

監査等の結果については、上記 5 に記載する報告・公表時期に知事等へ提出するとともに、県報掲載により公表する。併せて、監査委員事務局のホームページ等を活用して、県民に積極的に、かつ、わかりやすく情報提供を行う。

また、講じた措置についても同様に公表及び情報提供を行う。

7 外部監査への対応

外部監査人の監査の実施に支障を来さないよう配慮するとともに、外部監査人の求めに応じ協力する。また、監査結果並びに講じた措置の公表及び情報提供を行う。

8 監査日程等

監査の具体的な日程、担当する委員等については、月間の監査等計画で定める。

表1 定期監査の対象機関数及び監査方法

区 分		監査対象 機 関 数	監 査 方 法		
			実地監査	書面監査	計
普 通 会 計	本 庁	102	102	—	102
	出先機関	343	152	191	343
	計	445	254	191	445
公 営 企 業 会 計	本 庁	15	15	—	15
	出先機関	25	17	8	25
	計	40	32	8	40
合 計	本 庁	117	117	—	117
	出先機関	368	169	199	368
	計	485	286	199	485

(注1) 本庁各課（局・室）の監査は、監査委員全員により実施する。

(注2) 出先機関の実地監査は、原則監査委員2名により実施する。

(注3) 書面監査は、監査委員全員により実施する。

表2 財政的援助団体等監査の監査対象団体数及び監査方法

区 分	監査対象 団 体 数	監 査 方 法		
		実地監査	書面監査	計
出資法人	33	17	2	19
私立高等学校	29	2	5	7
その他の援助 (補助) 団体	17	4	0	4
指定管理者	17	4	0	4
計	96	27	7	34

(注) 実地監査は原則委員2名により実施し、書面監査は監査委員全員により実施する。